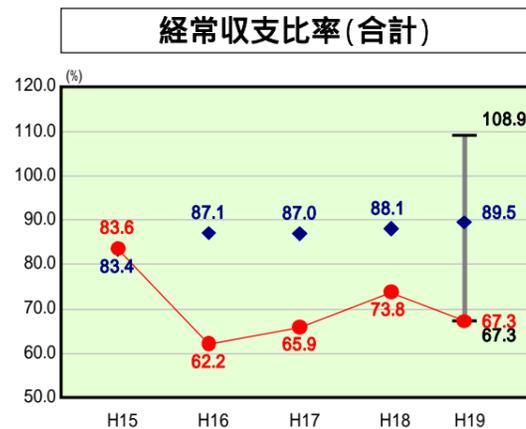


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 東海村

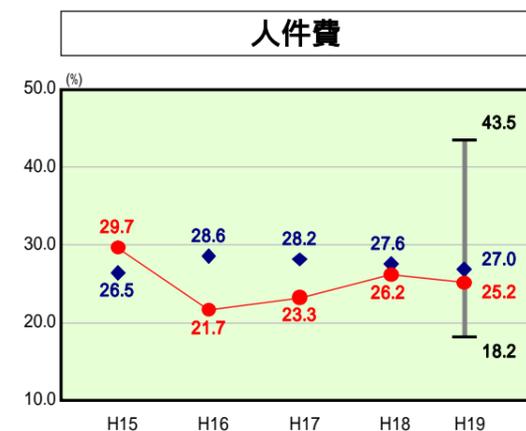
経常収支比率の分析



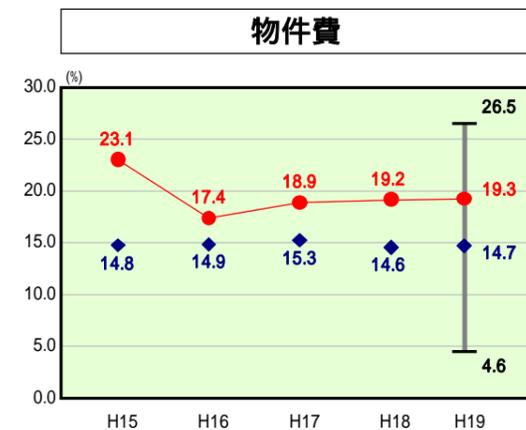
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	36,602人(H20.3.31現在)
面積	37.48 km ²
歳入総額	18,079,065千円
歳出総額	16,925,473千円
実質収支	870,386千円

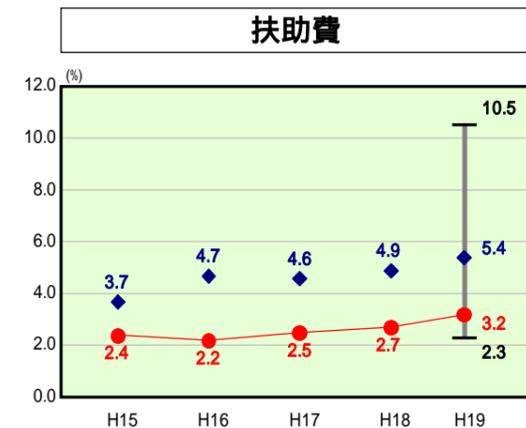
H19類似団体内順位 1/153
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



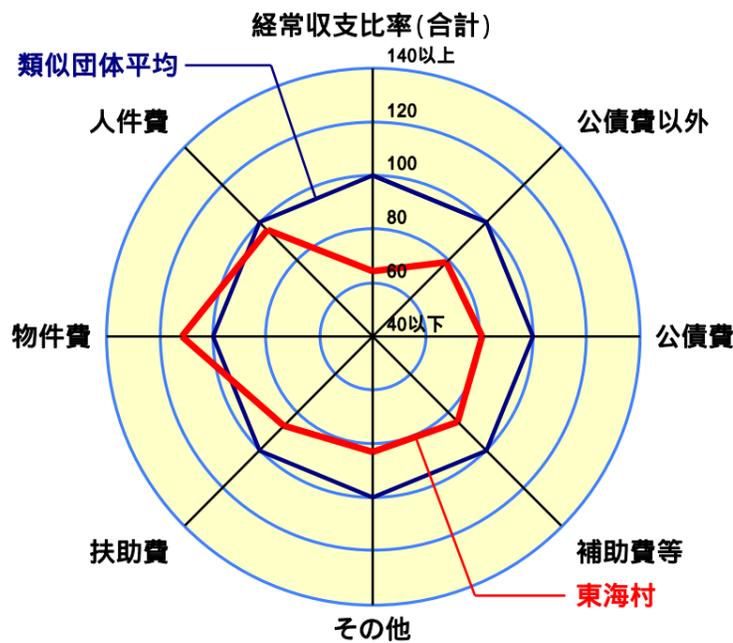
H19類似団体内順位 60/153
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 135/153
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



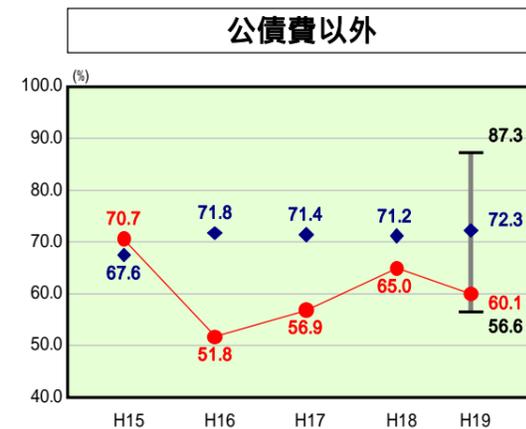
H19類似団体内順位 15/153
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



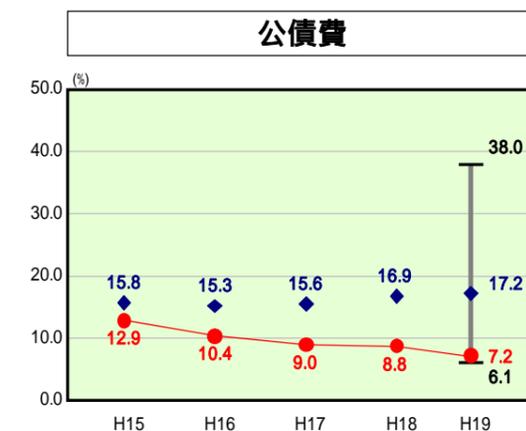
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

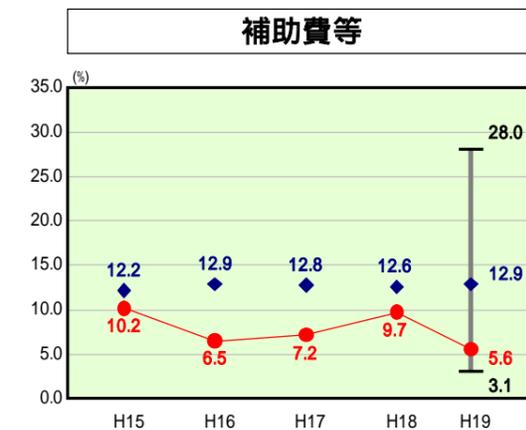
【経常収支比率】
【人件費】[H19:25.2% H18:26.2%]
 類似団体平均と比較し2.2低い、これは経常収支比率自体が低いことに起因するものと考えられ、人口1人あたり決算額で比較すると60%の増となっている。この主な要因はごみ処理施設や消防本部を直営で行っていることによるものである。集中改革プランに掲げる目標「平成17年4月1日現在職員数(465人)を基準とし、5%(24人)の削減」に向け、引き続き定員の適正化に努める。
【物件費】[H19:19.3% H18:19.2%]
 類似団体平均と比較し4.6高いが、ごみ処理施設や消防本部、コミュニティセンターや総合福祉センター等の施設の管理経費、福祉関係の事業委託や業務効率を図るための業務委託といった取り組みにより物件費が高くなっている。事務事業評価結果を踏まえた事業の合理化や、ゼロベースでの物件費見直しにより、委託料、賃借料を中心とした物件費の抑制に努める。
【扶助費】[H19:3.2% H18:2.7%]
 類似団体平均と比較し2.2低い、これは人件費同様の理由によるものであり、人口1人あたり決算額で比較すると4.1%の増となっている。前年対比でも0.5増加しており、多様な住民ニーズに対応した福祉施策の充実により今後も増加傾向にあるため、事業の適正管理に努めていく。
【公債費】[H19:7.2% H18:8.8%]
 類似団体平均と比較し10.0低く、人口1人あたり決算額での比較でも 30.0%という状況となっている。今後とも集中改革プランにおける目標「平成22年度末普通会計借債残高90億円未満」に基づき、プライマリーバランスへの配慮や中期的な事業計画に基づく起債の箇所付けを行いながら、現行水準の維持に努める。「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」についても同様。
【補助費等】[H19:5.6% H18:9.7%]
 類似団体平均を7.3下回っているが、これは、扶助費同様の理由によるものと考えられる。また、対前年比でも4.1減少しているが、これは主に、法適用公営企業(水道・病院)への基準内繰出金の減少によるものである。しかし、特に単独で行う補助交付金が今後も増加傾向にあるため、事業の適正管理に努める。
【その他(維持補修費、繰入金)】[H19:6.8% H18:7.2%]
 類似団体平均を5.5下回っている。維持補修費の人口1人あたり決算額でも 22.5%となっているが、これは道路を除く施設が比較的新しいことが考えられる。今後はコミュニティセンター等、施設の老朽化により補修費が増加することが見込まれることから、計画的な施設管理に努める。
【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。
【普通建設事業費】
 平成15年度は総合福祉センター、平成18年度は総合支援センターの建設等に伴い事業費が増額したものの減少傾向にある。しかし、平成20年度以降、老朽化した学校施設等の改築により普通建設事業費が増加する見込みであるため、中期的な財政見通しのうえで計画的に事業配置を行い、年度間の事業費の平準化に努める。



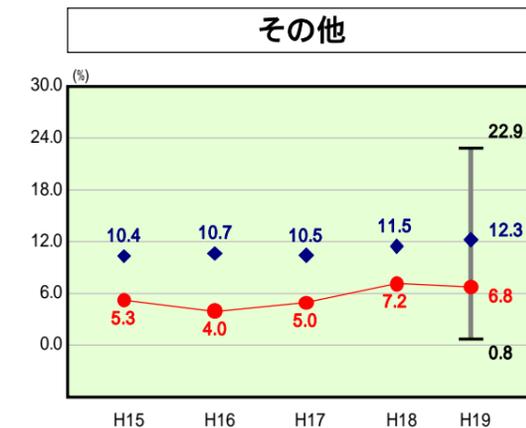
H19類似団体内順位 4/153
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 2/153
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

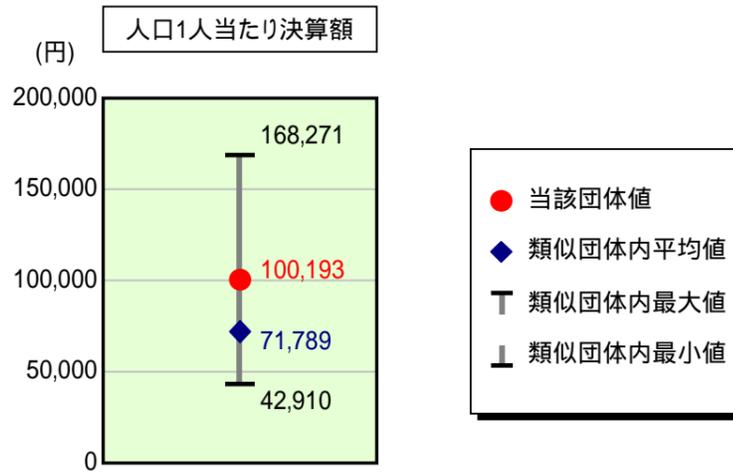


H19類似団体内順位 8/153
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 東海村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

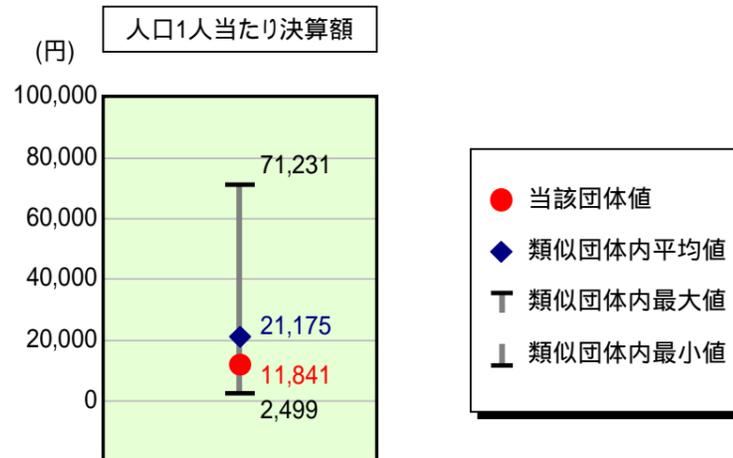
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,604,870	98,488	61,566	60.0
賃金(物件費)	161,745	4,419	4,205	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,968	928	7,620	87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,281	1,538	143	975.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,273	3,149	2,851	10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,458	1,925	1,227	56.9
退職金	375,326	10,254	5,824	76.1
合計	3,667,269	100,193	71,789	39.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.68	7.02	3.66
ラスパイレース指数	99.3	95.6	3.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

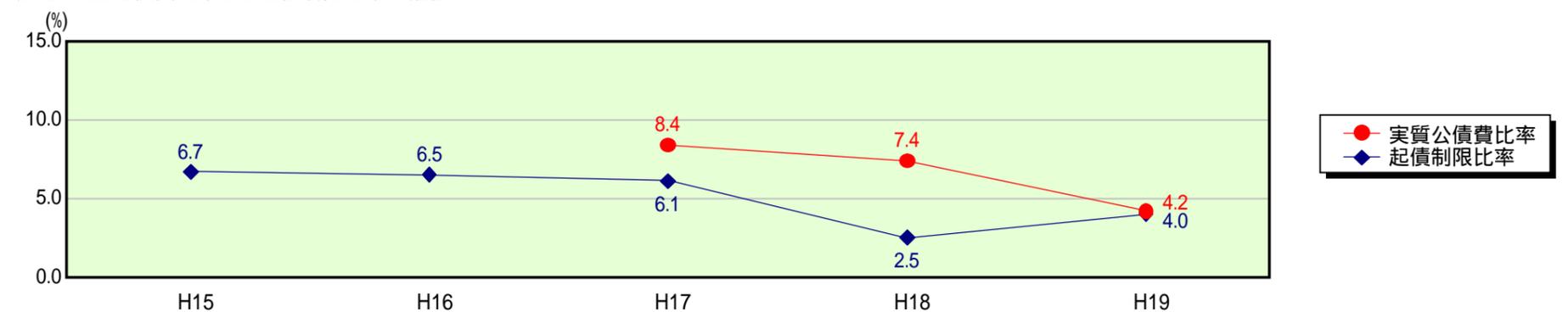


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	730,463	19,957	32,851	39.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	593,426	16,213	10,088	60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,871	242	1,484	83.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	899,367	24,572	27,148	9.5
合計	433,393	11,841	21,175	44.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

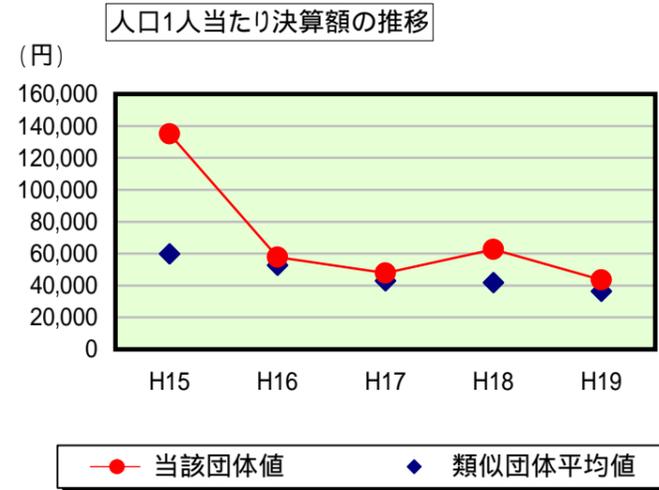
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 東海村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	4,759,108	135,002	0.2	59,853	9.6	9.4
うち単独分	4,516,005	128,106	17.8	38,883	15.2	33.0
H16	2,050,286	57,720	57.2	52,737	11.9	45.3
うち単独分	1,733,104	48,791	61.9	35,895	7.7	54.2
H17	1,720,917	47,814	17.2	42,971	18.5	1.3
うち単独分	1,444,719	40,140	17.7	27,006	24.8	7.1
H18	2,279,173	62,732	31.2	41,759	2.8	34.0
うち単独分	2,130,106	58,629	46.1	25,833	4.3	50.4
H19	1,592,940	43,521	30.6	36,358	12.9	17.7
うち単独分	1,488,575	40,669	30.6	21,039	18.6	12.0
過去5年間平均	2,480,485	69,358	14.8	46,736	11.1	3.7
うち単独分	2,262,502	63,267	9.3	29,731	14.1	4.8